

政治改革談義

松 井 喜代司

1. はじめに

1995年8月15日——終戦50回目のフシ目に当る因縁の日である。私はこの日、戦争に関してのテレビ番組のいくつかの映像を見やりながら、日本を変えた戦後政治の軌跡を考えてみた。半世紀をかけて波乱に富んだ人生を送ってきただけに、いろいろな思い出が走馬燈のように脳裡に浮かんでくる。ふりかえってみると1930年から40年代にかけての日米関係を注視してみると、この時期に政策決定に関与した政治家・外交官・軍人たちの議論を日米開戦にいたる過程の中で、再検討してみなければならない問題点があることを知った。実際、私は復員後学窓に戻り、政治学を専攻し太平洋戦争への道を辿ってみると、その遠因には歴史的に根深いものがあることを発見した。その近因としては昭和15年におけるわが国の憲政史をあげることが出来よう——それはわが国の進路を太平洋戦争開戦の方向に転換させ、国運を下り坂に落さんがための峠道であったことを痛感させられる。当時、私たちは16才。学校内にてさかんに日本書紀・八紘一宇・万葉集等を繙き、「御民吾れ、生ける驗あり、天地の榮ゆる時に遇へらく念へば」を教えられたことを覚えている。そして天壤無窮・金欧無缺の大日本帝国に生を受けたことを喜ぶとともに、米・英東洋侵略史なるものを学び、日増しに強化する自由諸国の対日圧迫に挺身防人たらんことを誓わされたのである。このことは当時の青少年の誰もが体得していたことであり、当然ながら国家の行う政策に対してはこれを信じて疑わなかった。昭

和16年12月8日、戦雲俄かに急を告げ太平洋戦争に突入していったが、武運つたなくわずか4年目にして敗戦。精神的に忠君愛国をたたきこまれ、聖戦と信じこんでいたはずの支那事変でさえも今は昔の話、世界からナンと侵略戦争のレッテルを押されてしまったことは遺憾に堪えないものがある。正に「愧我何顔看祖先」である。また日本人として忘れることのできない1945年9月2日。ミズリー艦上での降伏調印の屈辱ともいうべき日であるが、——あれから日月星晨は人を待たずで、50年の歳月が流れいつの間にか鬢毛衰える身になったわれわれ年代の人たちは、「国破れて山河あり」を述懐している。ともあれ当時を偲んでみると、わが国は四等国扱いにされながらも、飢えと欠乏生活の虚脱状態の中で、紆余曲折しながら廃墟から立ちあがり、祖国の再建をはかり興隆の力を発揮していったことは、今日に及んでも世界の驚異的な復興として賞賛されている。以上、述べてきたように悲惨な戦争経験をもつわれわれが、戦争を知らぬ世代に対して、在りし日の訓政を談言微中し、示教することは一考に価するものと思うが、今尚、国会の場で戦争発言が物情をかもし、その都度閣僚が更迭されているのをみれば情けない限りである。要は、20世紀は戦争と革命の世紀であるといわれているとしても、あらゆる意味で国際紛争を体験してきたわれわれは冷戦の急速な終結を歓迎している。しかし、世界の現状は厳しくそれほど甘くなく、手放しでは楽観ムードは許されないのである。今尚、この世界は依然として多くの紛争要因をもっており、しかもこれらの紛争をさらに破壊的なものとして余りある兵器が、軍事市場に溢れていることを知らねばなるまい。で、このように考察してくると、21世紀に向けての政治課題の帰着点は、とどのつまりは政治改革につながるもので、この問題にメスをいれなければならないことになる。もとより38年間もの長い間つづいてきた55年体制の政治的プロセスの中で、政治改革への導火線的な役割を演じたのは1988年6月のリクルート事件を引用しなければ筋道がたたなくなるので、私はこのテーマをものすに当り、1988年～1994年間

における政治改革論議を俎上肉とし、政治の浄化とその対策をいかにすべきかを国民と一緒に考えてみたい。既にこの課題に関しては、新聞・テレビ・マスコミの情報機関等によって巷間に流布喧伝されているので、私なりに現在の政界事情をふまえて舌頭落地することを許されたい。

2. 金・派閥の確執

日本の戦後政治をみると岸内閣の出現から田中内閣に至るまでの政治社会の背景にあるものは、「金」の一文字に尽くるものと思われる。つまり、岸内閣から田中内閣の政治路線をみると“政治をつかって、金づくり”をする体制が生れてきたと言っても過言でない。「政治は力なり」を、田中さん（以下敬称略）をして言わしむれば政治の力は数であり、その数をおさえる手段は金であると結論づけられる。そうしてみると田中金権政治の内容は（１）不動の派閥力を培養することにあった。言うまでもなく強大派閥の基礎・土台となるのは、金に勝るものはなかったのである。そこに非自由主義的かつ閉鎖的政党制による忠誠が培われることは言うまでもない。その意味からいえば田中派所属の議員は表向きは自民党を名乗ってはいるが、裏方では田中に仕えている徒党の臣であり、蠢愚的議員であるということになる。（２）次に田中政治は国対政治であるから、“金にものを言わせる”仕組みがあるということを意味している。国対政治とは国会对策委員会がつねに指摘される。つまり、国会の運営は等しくこの対策委員がイニシアティブをとって、国会の会期を決定したり、審議事項の取扱い等々を面倒みるわけであるから、場合によっては各省庁の官僚、大臣クラスの人たちがこれに携わり表面には出てこないが裏面において、根廻しとか政治的かけ引とか、いろいろの面で暗躍するから「金」が大いに役立つことになるのである。それは自党ばかりでなく野党陣営にも波及し、金によって抱きこむことが屢々であることを見逃すことはできない。「人

衆ければ則ち狼を食う」で人の勢いが強ければ、強いほどナニをやってもうまくいくで、田中金権政治は他党をも捲きこんで膨大発展していったことは周知の通りである。一体に政治家は野心家であり名望を馳せることを唯一の目的としているからそのためにも権力者になりたいのである。そういう面からみると「金」自体をほどほどのところで、つかっておれば、そんなに問題がおこらないが、現実はそうでなく、使い方によっては問題点が出てくるのである。実に金は「魔物なり」である。ちなみに金権政治の由因を訊ねてみると次のようなものが考えられる。それは派閥政治が誕生し、天才的金権政治家が増加したことに起因する。そしてその政治家の才能がいかにより制度をうまく活用したかによって、政治に対してのマスメディアの障害が云々され挙證されることを知らねばなるまい。しかしここで注視しなければならないことは、とりわけ政治家ばかりでなく国民の側にも問題があることも指摘しておこう。つまり有権者は千差万別、政治一戦拳一金という悪い因循の中で選挙の大勢をみると、汚れた金の使い方が目立っていることである。代議士諸公は落選すればタダの人だから地盤、看板、鞆という三バンの威力が頼みの綱であることは言うまでもない。選挙民の冠婚葬祭への気配りを怠っては選挙に負けてしまう。またその経費は大変なものである。こんな人間模様の中に悪質な選挙屋が跋扈するのは当り前のようになってくる。ある事業家が政界進出を志して、次回の出馬を見合わせるかも知れないという現代議士に地盤の譲渡を申しこんだところ、5億円を要求されたという話がある。ましてや地方議員の末端まで、この種の類例をあげれば数限りなく、私などその点、十分に経験しているので国民は協力して、政治家の集団である政党、あるいは国会という場に向けての政治浄化一大市民運動を実践すべきであると願っている。そうしてみると、「議席数がとれないのはどうしてか」、「候補者を公募してみたらどうか」とか、「連立になる、なれないのは数合せの問題」、「これからの政治をどう動かせばよいか」等々の言葉はお粗末な議員たちの政治改革の言談

であって、その中味を心理的に模索してみるとすべて「金」にまつわる課題が見えかくれしていて頭痛のタネばかり——真に政治改革を徹底的に行使して、これらの悪を根絶しにできるかを再度問うてみたいのは私だけであらうか。

さて、金の問題はこのくらいにして政治改革に視点を移して本論に入ってみよう。1989年5月に自民党が発表した「政治改革大綱」のなかには、改革の決意が述べられているが、1993年に至るまで改革が何故に実現されなかったかを回想してみると以下の如く政治激変の時期を伺応できる。重複して恐縮だが1988年～1990年の3年7ヶ月における日本の政治情勢を度外視して政治改革は語れないので、その当時を振り返ってみると、「大型間接税」をやらぬとブチあげた中曽根内閣が選挙の結果、大勝利をおさめて自由民主党の勢力は大盤石の時代を迎えたかのようにも思えた。その後、天下取りに安倍、竹下、宮沢の話し合いが、行われたが、結果としては中曽根裁断によって竹下政権が生れたことは言を弄するまでもない。その間、天皇の崩御。皇太子即位。年号も平成と改まり20世紀も後、残すところ幾星霜となったが、政治の世界に「震雷無暇掩聡」の危機感を齎らした55年体制の正体は何であったろうか、疑雲が晴れない。竹下政権は不動であると取沙汰されたが間もなくして売上税の廃案に追いこまれ、次いでリクルート事件を惹起し、そればかりでなく国民の政治不信を振興させたことは論ずるまでもない。その結果、宮沢も責任を問われて大蔵大臣を辞任してしまった。尚、ゼネコンが絡んだ疑惑が次から次へおこり、底知れない腐敗の深淵をのぞかせ、その間隙から消費税問題が紛糾——マスコミが大騒ぎとなり、ついに竹下総理は辞任に追いこまれてしまった。次いで宇野内閣が誕生したがナンと、これが女性のスキャンダル問題で失脚の運命にさらされる破目になったことは、今では笑えぬ語り草となっている。また悪いことは重なるもので、民社党の永末体制も崩壊、公明党の矢野議員は明電工事件で失脚、共産党は不破体制が再スタートといった具合。そん

な中ではじまった参議院議員の選挙で社会党が大勝利をおさめ、その結果、平成元年7月23日、自民党が大敗したため宇野首相は翌24日に退陣を表明。——以上、ザッと政治改革への夜明け前のプロセスを述べたが、正に激変の時期であったことは言及するまでもない。

3. 政治改革論議の展望（その1）

前項で説明したように次々と起きた政治と金にまつわる事件は、1955年以来つづいてきた自民党単独政権の爛熟を示す何物でもなかった。で、この状況に終止符をうったのが1993年6月、政治改革関連法案の取扱いをめぐる衆議院の解散であった。その結果、自民党の分裂、さきがけ、新生党の誕生にいたる一連のできごとは、自民党が内部から最早、改革不可能であることを意味づけている。この際、今一度当時のことに思いを馳せて政治改革論議を整理し展望してみることにしよう。読売新聞解説部による資料を引用して政治改革論議を展望してみると政治改革をめぐる攻防のパターンには、今までの自民党内にみられない、もりあがりがあったことは否めないにしても、野党側はただ党利党略のみに専心し、定数是正のことばかりを考えていたとは恐れ入ったことである。やがて年号が平成に改まり、元年の5月23日、自民党は「政治改革大綱」を決定したが、当時の政治改革はユートピア政治改革と言われている。それから約1ヶ月後、政治改革推進本部が設置され第8次選挙制度審議会が発足したが、7月23日、参院選で自民党が大敗、宇野首相の退陣、8月9日、第1次海部内閣が発足することになったが、サテ、海部は最大課題とした政治改革を命運を賭けてやったのか、どうか私は今でも疑問に思っている。二兎を追うもの一兎を得ずで、一つのものにシボれずに終ってしまったことは遺憾に堪えない。もちろん彼は宇野スキャンダル問題を背負っての出馬、それも野球でいえばショート・リリーフのような役割のようなものであったが、竹下を

「政治改革論議の展望」（読売新聞・解説部資料）

〔１〕政治改革をめぐる攻防のパターン

自民党内の制度改革派（派閥解消派）対現状維持派（派閥効用派）の攻防◆野党は高みの見物に終始（形ばかりの対案）

〔２〕攻防の軌跡

〈平成元年〉

- 5月23日 自民党が政治改革大綱決定
- 6月20日 自民党が政治改革推進本部設置
- 28日 政府の第8次選挙制度審議会が発足
- 7月23日 参院選で自民党大敗，宇野首相が退陣表明（24日）
- 8月9日 第1次海部内閣が発足

〈平成2年〉

- 2月18日 衆院選で自民党が安定多数確保
- 28日 第2次海部内閣が発足
- 4月26日 8次審が一次答申（並立制，政治資金）
- 7月31日 8次審が二次答申（政党助成，参院は見送り）
- 11月29日 議会開設100周年
- 12月21日 国勢調査の速報人口発表（衆院の最大人口格差3.38倍）
- 12月25日 自民党が政治改革基本要綱を党議決定

〈平成3年〉

- 5月31日 自民党が政治改革関連3法案要綱骨子を党議決定
- 6月6日 海部首相が8次審に区割り案作りを諮問
- 25日 8次審が小選挙区の区割り案を答申
- 29日 自民党が3法案を党議決定
- 7月9日 自民党が総務会で党議決定を再確認（「関連な論議」を容認）
- 7月10日 政府が3法案を閣議決定
- 8月5日 第121回臨時国会召集，政府が3法案を提出
- 9月10日 衆院本会議で3法案の趣旨説明（3日間）
- 13日 衆院政治改革特別委員会で3法案の質疑開始
- 30日 同特別委理事会で3法案の審議未了・廃案を決定（実質質疑3日間計18時間）◆海部首相が「重大決意」
- 10月1日 自・社・公・民4党国対委員長会談で政党間協議機関の設置に合意
- 10月4日 海部首相が総裁選再出馬を断念◆自・社・公・共・民5党幹事長・書記（局）長会談で「政治改革協議会」設置に合意◆臨時国会閉幕

〔３〕今後の展望

- (1) 政治改革協議会の行方（政治倫理／政治資金制度／国会改革／選挙制度など。必要に応じて議長に報告。期限なし）
- (2) 新内閣・自民党執行部の対応（並立制の扱い）
- (3) 野党の対応（併用制での統一案の成否）
- (4) 参院選後に持ち越され，「4増4減」でまたも緊急避難か。

はじめとする稲門会の面々が圧倒的に支持した貴公子然とした好男子であった。——早稲田大学雄弁会の切れ者、海部の先に海部なし、海部の後に海部なしと言われるほどの雄弁家として名声が高く、しかも三木元総理の秘蔵っ子であったから、他の議員の羨望的政治家としての存在価値を十分に備えていたことも事実であった。しかし学生時代から大志を抱いて政界入りした海部を熟知している私には、「元総理」という権威者に対して物申すほどの才能はないにしても、総理大臣としての「器」は通常言うところのいい男では通らない。さて先ほどもふれておいたが、政治改革推進本部を設置したのはいいけれど、派閥次元の問題・ニューアンスも全く違っている後藤田・伊藤の両氏が面白いことには政治改革については、不思議にウマが合って、引続き選挙制度審議会を発足させたことは言及するまでもなく国民の熟知するところである。しかしその中味は依然として55年体制の枠組みからぬけきらない所謂、自民党的な視野に立ったものとして受けとめられ、これが後日、問題の起点となり野党攻勢が一斉にはじまったのである。つまり政治改革が一層エスカレートしたことを意味づけている。言うまでもなく47都道府県に対する割当ての議席数300議席～これが第1目標数であった。次ぎに200議席論が噴出——というように日変りランチのメニューのように、所変われば品変わるで、党によりまた個人的にもいろいろの問題があって、今日においても「区割」について問題点が燻っている。そんな訳で最終的には伊藤v後藤田・羽田との関係になり、オール野党の総反対を喰うハメとなって仕舞い、おまけに政治改革法案が提出された段階で海部の命運は尽きてしまったといってよい。もちろん7月9日、自民党が総務会で党議決定を再確認するために「闊達な論議」——実は喧々囂々であったこの時機に、悪いことには総裁選が頭をもちあげてきた時であり、海部の政治的指導性が問われはじめていたのである。今にして思えば、政治改革を旗印に一縷の望みをかけて、クリーン三木の政治理念に準拠していった海部には、とりかえしのつかないアンラッ

キーがあったことが私には悔やまれてならない。それは、この時機に中国・モンゴルの訪問に何故いったのか、不可解であるが、これは海部にとっては結果において総理辞任への命とりになっている。中国・モンゴルなどに行かないで国内にとどまり、政治改革に命運を賭けて仕事に熱中すればよかったのである。ともあれ、海部にとってはどれもこれも二兎どころか三兎をも追いはじめた恰好となり、それもみな失敗に終わってしまったことは残懷の至りであったろう。9月13日、衆院政治改革特別委員会で3法案（①公職選挙法改正案、②政治資金規正法改正案、③政党助成法案）の質疑開始——13人中、反対派9人、さらに反対の理事5人であった。この時、実は海部続投ツブシのシナリオが作成されていたのである。つづいて30日、関連三法案の審議が未了、廃案の決定（実質質疑3日間——計18時間に及ぶ）となった、が国対委員長の小此木が廃案決定の打切りをやったことは、どうみても不思議である。「死人に口なし」であるにせよ、こんなことが罷り通る議会であってはならない。海部が「重大決意」を以て臨んだが金丸氏に「やったら、いいじゃないか」と吠えられて、結局のところ何も出来ずじまい、小僧ッ子扱いで葬られてしまった。

思えば海部は内閣を組閣して以来、政治改革一筋を重大施策としてとり組んできた割には、そのヒッコミがだらしかなかったと言えなくもない。だが、海部政権の世論調査をみると支持率が非常に高く、つねに上位で合格点を与えられているのは一体、どこに原因があるのか、私にもわからない。たしかに人間、海部は温厚篤実、とてもよい人であるが、危機を背負っていく日本の政治的リーダーとしての総理の資格においては、残念ながら歴史的にみて落第生であると思う。（自民党を去って後、新党結成に当って党首の脚光を浴びたものの矢張りピエーロ的存在にしか過ぎないとの評があることを以てすれば言及する必要はない。）

4. 政治改革論議の展望（その2）

さて政治改革攻防の軌跡をレジュメに従ってザッと説明してみたが、口を開けば「政治改革」の声だけ——国民は馬耳東風。一体この国に政治改革は本当に必要なのか。それとも政党改革なのか、果ては政治家改革か、国会改革であるのか、訳のわからぬほどの改革があるようだ。で、この頃の世想を見渡すと国は内外ともに激変の時期に直面していたから、政治改革に取り組むことが容易に出来得なかったことは否めないにしても、内閣が3年7ヶ月の間に竹下・宇野・海部そして宮沢と4人も交代していくとは——世界中、いずこの国を探しても政治のトップリーダーがこんなにも簡単に代わってよいだろうか、呆然として声なしである。またいつの時代においても、そうであるように総裁選の任期をめぐって、黒い霧がたちこめ、世代をめぐっての醜い争いを惹き起こし、おまけに野党まで巻きこんで、ヤレ二大政党制とか小党連立制だのといっ、いろいろなものが飛びかわる仕末。これが率直に言って永田町の現状であった。それにも増して悪いことが次から次へと重なり証券・金融の不祥事件が生じ、その延長がついに国連協力法案を廃止。日本の在り方が諸外国から批判される破目となったことは痛恨の至りであった。また外政問題では先にドイツの合併をはじめ、ソ連におけるバルト三国（リトアニア・ラトビア・エストニア）の独立、そしてEC問題、中近東問題等、殊に日ソの北方領土問題交渉、さらには「米」問題をはじめとする日米経済摩擦の激化等々、枚挙に遑のない問題が山積していたことは言うまでもないが、その中に生れた戦後政治の担い手である最後の政治家——宮沢は如何なる構想をもって政権を担当し、これらの難問に立ち向わざるを得なかったかを追求してみることにしよう。

さて、10月4日、海部は総裁選再出馬を断念。続いて自・社・公・共・民の5党幹事長・書記（局）長会談で「政治改革協議会」設置に合意。臨

時国会の閉幕となったことは周知の通り。それからの政治の運営は宮沢に托されたが、宮沢政権は海部政権とちがって必然的に出来たものと思われる。いくら経世会が強いといい、また金丸が宮沢ざらいといってみたところで、このような政治事情を処理するのは長年の経験者、しかも重要ポストの閣僚を積み重ねてきたキャリアから言っても、宮沢以外には存在しなかったのである。——渡辺（美智雄）がいても当時はその対象でなかったと言われている。また先ほど宮沢政権が誕生したことは必然的であると言ったが、もし偶然にできたと判断するならば（１）安倍（晋太郎）が逝去されたことが先ずあげられると思う。次いで（２）小沢（一郎）が入院したこと。これが第２の偶然になることと思う。それに（３）小此木委員長が廃案にふみきり、これが海部の致命的辞任となり、そのツケが宮沢に廻ってきたということになると思うがこの程度に止めておこう。11月5日、宮沢新内閣発足の政権大綱はご存知の通り、第１に政治改革、第２に生活大国、第３に国際貢献の方向づけを発表し実務型内閣の姿勢で臨んだのである。これは海部政権とは全然異なっており、そのために政策中心の布陣を引き竹下派 6・三塚派 4・渡辺派 4・河本派 3・無 1・宮沢派 2 という具合に内閣を組閣、海部とちがって全くのリモコンでなく、宮沢なりのシタタカさはあった。しかし宮沢政権は出発点において、あくまでも金竹小支配下のもとで運行されていたから、大変な課題を宿命的に荷担わされていたかを、結果において、国民はイヤというほど知らされたのである。つまり宮沢が独自でつくった政権ではないので、国政の急務を抱えている事態に縫着している観点からみて、総理・総裁分離の形をとらざるを得なかったことに、ケチがつきはじめたことを見逃すわけにはいかない。実は、これが金竹小のなすがままの政争の具となり三塚いじめを演ずることになった。ために宮沢は野球で言えば海部のような単なるショートリリーフではなく、「どうしても勝たなければならない試合」にのぞんだのであった。しかしその結果、失敗に終わり乱政を惹起し世に言うところの55

年体制を崩壊したのである。ところで、宮沢はナンのために政権を担当したのか、今日においても私にはどうしても不可解なところがある。彼は本当に政治改革をやる気であったろうか、きわめて不鮮明——その理由は、彼が外遊した後で日本記者クラブの席で「小選挙区比例代表」のいわゆる選挙改革論がでたとき、即座に「反対」と答えさらに「衆議院選挙の改革はできませんよ。もし、これが成立するようなことがあれば、私は新しい党をつくって現自民党を脱退しますよ」と言っていたが、それは議会内発言でなくあくまでも個人的な考え方を吐露したものであったと受けとめられる。そうしてみると彼は定数是正のみを考えていたのではないかと勘ぐられる虞れがある。宮沢のこのような考え方を探ってみると、卑近な例でまことに恐縮だが参考に価するものが幸いにも読売新聞の「戦後50年・日本を変えた日」の記事に掲載されているので、これを引用させていただいたことを許されたい。つまり宮沢政権当時、田中（秀征）議員が『総理、古い家を立て直し、新しい家を建てる先頭に立ってほしい』と頼んだところ、『私も古い家の住人だ』と答えたという。——このような妥協し難い感覚を備えていた宮沢のエッセンスを以てすれば、政治改革どころではなかったであろう。また宮沢ならずとも古い自民党の長老議員の体質には少なからずとも、このようなたぐいの人たちがいるから仕末におえなく、若手議員の反動はここから始まっていることを見落してはならない。

以上、私は竹下→宇野→海部→宮沢という各政権担当者、言ってみれば現下日本の最高政治責任者の足どりを大雑把に述べてきたが、55年体制のシメククリの最後の立役者となった宮沢は、結局は、改革をやらず仕舞いに終わったのである。折角、自民党が政治改革関連三法案を党議決定したにも拘らず、当時の綿貫幹事長もやることなしに終焉し、政治改革を別なものにしてしまったことの責任は誰に問えばよいのか、慨憤の至りである。

5. 「議会政治」見直しへの警見と改革

政治改革をするには先ず政治制度を変えなければならない。この視点にたつときわれわれは明かに政治改革の仕切り直しをやることが先決であると思う。今日の議会政治をみる限りただ改革・改革と騒ぐだけで、一体、何を改革するのか、性根をすえて考えてみる必要がある。先ず整理してみると「国会改革」が筆頭にあげられる。換言すればこれは議会政治の改革を意味する。周知のごとく「議会政治は政党政治なり」の言葉が示すように政党政治は民主主義の骨核である。この骨核になるべき政党がただ党利党略のために、他党を認めず、民衆から離れて斗争しているようでは、日本の将来はどうなることかまことに暗胆たるものを思わせる。この問題は同時に民主主義の危機という問題にアプローチすることを忘れてはならない。故に政党は議会政治のルールを遵守することが肝要であり、政治運営の未熟さと不明朗さを今一度、回顧して検討する必要がある。また、「議会政治とは何ぞや」の問いかけに今一度深く掘り下げて、多数決原理と合意の過程をしっかりと認識すべきである。要は議会政治という言葉は普通、議会が単に存在しているという政治形態でなく、国権の最高機関として政治の中心になっている政治形態を指して、議会政治と呼んでいることを再確認することである。それでは議会政治を構成する原理、4項目を参考までに詳解してみることにしよう。(1) 行政府が議会に対して責任をとるといふ議院内閣制が確立されること(これは実質上、行政府の長を国民が任命するのと等しくなることを意味している)、(2) 国民代表制が確立され、定期的な普通・秘密選挙が保障されること(議員は国民に対して責任がとれるようになる)、(3) 法案は議会内での審議を通じて決定されるという原則が確立されること(少数意見でも発言ができるということ。議会内における審議過程を選挙民に公開することができる)、(4) 行政監督権の確立を通じて、行政のすべてが議会に対して公開され、その責任者は不

信任あるいは弾劾（インペーチメント）などの批判に従うという原則が確立されること（ロッキード事件、或はリクルート事件等をみれば理解されるように罪を調べて、責任を追求すること）——以上「議会政治の原理」を概略説明したが、これは18世紀～19世紀のイギリスにおける議会政治の発達の中で定着してきたものである。しかし、1930年以降の議会政治を眺望してみると聖なる場が、ややもすると麻痺状態になり国民に不信感を抱かしめていることは憂慮に堪えない。議会政治不能論が突出する要素は各面にわたって見出すことが出来るので、この際、遠慮なく言わしていただくことにする。最近よく流行している言葉で恐縮だが、「日本の常識は世界の非常識、世界の常識は日本の非常識」と言われているように現状では「国会は議会ではない」との非常識が罷り通っているのである。論ずるまでもなく議会とは「議して決すべきところ」であるが、国会はほとんどが議されていないのである。「議」とは義。すなわち—あるべき正しい道—を求めて発言するというのが義の文字なのである。今、国会で行われているのは政府に対する質問と答弁だけである。国会用語で言う「質疑」でありナンと99%を占めている。また「議決」に際しては討論をすることになっている。しかし、これは賛否を決めた後、全く形式的に過ぎず真の討論ではないのである。案件の処理も五十歩百歩で、これも「議」することによってではなく、裏方の相談で決め、野党は賛成か弱い反対であれば議決に加わり、強い反対であれば場外に出て審議拒否をして、国会が動かないようにしている。すべてが猿芝居とは言わないとしても、与野党の古つわ者共の指図によってシナリオが作成されている。故に政府提案の議案などは与党の過半数で必ず通るものと、与野党とも決めてかかり国会における「議」を経て結論を得るという要素は殆どないといってよい。つまり、一定時間審議すれば必ず可決されることになるので、野党が審議拒否作戦をとるのも無理からぬ点もある。議論をして決めるのではなく、あらかじめ決まっている結論を認証するだけの国会になっていることは悲しいことだ。

次に参議院という有害無益なものをどうするかを考える時期がきたのではないか。——衆議院が民意を代表するものである限り参議院が衆議院と同じ決定をするなら無駄なことであり、異なる決定をするなら有害である。アメリカのような連邦制であれば、主権を本来有していた州を代表する院があることも頷けるが、単一国家ではどのような意味があるのか、私にはわからない。イギリスもフランスもドイツにおいても形式的には二院制を採用しているが、権能も選出方法も異なり、国民の直接公選は下院のみになっており、実質的には一院制に近い。単一国家で直接国民から公選され、殆んど同じ権能のある両院制は日本とイタリアだけであるが、しかしイタリアでは両院ともに解散制を設けており、現実の日本の姿は正に生殺与奪の権にふりまわされている。これが国権の最高機関なのか、まことに恥ずかしい限りである。しかも通常国会は12月に召集され会期は150日になっているから、1年のうち215日は国権の最高機関は存在しないことになる。また国会は労使交渉の場と化し、会社でいえばまとまりのない重役会議、与党は経営者側に忠誠をつくすサラリーマン、野党は不満をかかえた使用人に過ぎないと考えているから、年中交渉することを武器として犬の遠吠えばかりしているような仕末。以上、議会政治の改革について縷々述べてきたが、38年もの長い間つづいてきた55年体制を結果からみれば、万年与党と万年野党の「対決となれ合い」の惰性の政治が腐敗を生んだといっても決して過言ではない。

6. むすび

丁度今から1年有半前になるが「時代を刷新する会」（参議院議員会館第1会議室）において、研修会を開催した折、元自民党副総裁 渡辺美智雄氏を招いて「私の信念と政策」のテーマで講演をお聞きしたとき、彼は——「私が病院に入院した頃、経世会の喧嘩がはじまった。まァ、言って

みれば竹下対金丸の喧嘩だなァ。そしてこの喧嘩が結果において自民党を滅ぼしてしまったようだなァ」と。そして「その頃ですよ。議会がおかしくなったのは。くだらぬ政争ばかりやって、まるで政権ごっこだよ。——まァ、なんだなァ。自民党にはいろいろな派閥があって。大体、田中派と三木派が一緒になるなんて、誰もが考えてみても考えられなかった。それが海部擁立——後方で何をたくらんでいたのか、わからないけど。筋が通ろうが、通るまいが、仲が良いとか、悪いとか言ってみたところで総理にするため、一緒にくっついたではないか。——そう考えれば、もともと一緒であった自民と新生がくっつくことは簡単なことではないか。「栄枯盛衰は世のならい」だ。どのような国家が安泰になっていくのか、一緒に考えていこうと思っている。——随分、今日は喋ってしまったが、余り言いすぎると新聞沙汰になってしまうので少々遠慮しておくが、マスコミ・世論などで政治のことをやたらと書き立てたり、流言飛語をとばしたりしていると●●●●●●がなく、愚衆政治の虞れがでてくるんで……」と言って口をつぐんでしまった。しかし、会の終了時に頭を深く下げて「今日はどうも有難うさん」——「私はね、病室から宮沢に、こう言った。何故、不信任されたとき解散して国民に信を問うための選挙をやらなかったのか」と。この言葉がヤケに私の耳たぶに残っている。周知の如く宮沢は不信任—解散—選挙のルートをさけて表決で総理大臣を決めてしまったのである。政治混乱の火種はここから燃えはじめたのは明白の理であった。

政策も理念も体質も違う小党・会派が圧倒的な勢力をもつ比較第一党を排除して、連立政権を組むということは可成の無理押しであることは、はじめっからわかりきっている話である。要は憎い憎い自民党を倒せばよいのである。こんな激震の中で政治の再生を求めた細川連立政権が誕生したのは、時代の要請でもあったろう。しかし、こんな時代にはえてしていろいろなハプニングがおこることは歴史の常道——あの細川の「ノー」といえる大人の関係（日米関係）からケチがついてやがて羽田政権が受けつが

れるがこれも2ヶ月で駄目。そして「信じられない」と誰もが思っていた自民党・社会党・（さきがけ）が一緒になったという事実。まさか、という政治的珍事と言うか、水と油の自民党と社会党がドッキングして政権を担うという現象が生じたことについては、最早言を弄してもはじまらないが、これを善意に解釈すれば政権交代可能な政治システムへの転換として方向づけ、一日も早く小選挙区比例代表制の下で選挙を実施することを願っておこう。序に述べておくが私は個人的には新選挙制度には反対である。ただ新制度には、技術的に困難な問題が沢山湧出しているにしても議会において、決議された以上、そうした細部の問題点を口実に政治改革に対する怠慢を正当化することは今となっては許されないのである。尚この論題は政治の安定をのぞむ有権者の側からみると千差万別で、「言近而指遠」の意衷を政治家がどのように判断し、決断と責任をどのように果すのか、見守っていきたい。

参考文献

この原稿は文献に依存するものでなく、私共の「時代を刷新する会」（元参議院議長木村睦男会長）の月例会——（研修会）の講話の中から引用したものである。この際、当「時代を刷新する会」を紹介しておこう。この会は昭和56年、岸信介元総理によって設立された団体であるが、超党派・超派閥で、真に人類や国を憂える志の人によって構成されている。毎月の月例会以外に、教育部会・科学技術部会など八つの部会、十余の委員会、分科会があり、政府へ要請書・意見書等を提出し、活発な活動を展開していることを申添えておく。（事務局は、参議院議員会館内・03-3272-4320）

- (1)「政治改革につき解説し、提案する」（高橋祥起・NHK専門委員・徳島文理大学教授）（要旨）政治改革は当面の緊急課題である。過去にロッキード事件・リクルート事件をはじめとする不祥事件が相次ぎ、国民一般の政治不信、政治離れは著しいものがある。国会議員については、現行憲法が他国の憲法と違い、その地位を強く保証している反面、不正行為があった場合にその地位を剥奪する規定がないため、憲法より、下位の法律で国会議員の地位を奪うわけにいかず、結局、事件が起こると法的拘束力のない「政治倫理綱領」といった道徳的

宣言が作られるに過ぎなかった。また、そのため「政治改革」はとかく選挙制度改革にすり替えられる傾向もあった。——こうしたことでは、いつまでたっても真の改革はできないと肝に銘ずべきである。

- (2) 「何が政治か?昨今の政治情況へ提言」(秦野章・元警視総監・参議院議員・法務大臣)
- (3) 「政治を斬る」つづいて「政治を叱ろう、みんなで!」(細川隆一郎・政治評論家)
- (4) 「私の信念と政策」(渡辺美智雄・元厚生・農林・大蔵・通産・外務各大臣・副総理)
- (5) 「見通しを迫られる日本の危機管理」(大泉光一・日本大学国際関係学部教授)
- (6) 「激動する世界をどう読むか ―クリントン大統領就任と日本の対応―」(小川和久・国際問題評論家・軍事アナリスト)
- (7) 「新人類時代の政治・経済」(角間隆・ノンフィクション作家・評論家)
- (8) 「ロシアの現状と日ロ関係の今後」(佐瀬昌盛・防衛大学校教授)
- (9) 「謝罪を超えて―アジア諸国との信頼づくりのあり方」(藤田幸久・国際MRA・日本協会専務理事)
- (10) 「激動する世界情勢の中で、日本はいかに生きるか」(天羽民雄・青山学院大学教授)
- (11) 「ポスト冷戦期の争点」(黒柳米司・国際比較政治研究所)
- (12) 日本政治学会・研究会報告資料(1988～1991) 参照。